

酒 類 販 売 業 免 許 申 請 書

収 受 印		整理番号		※	
		令和 年 月 日 ①申請書提出日を記入 ②販売所の場所を管轄する 税務署 税務署長 殿		申 請 者 (住所) 〒 - ③申請者の住所 (氏名又は名称及び代表者氏名) (ふりがな) ⑤申請者の氏名	
酒類の販売業免許を受けたいので、酒税法第9条第1項の規定により関係書類を添付して 下記のとおり申請します。					
記					
販 売 場 の 所 在 地 及 び 名 称		(地 番) ⑥販売所の地番を記入 (詳細は別添図面のとおりに)			
		(住居表示) 〒 - ⑦販売所の住所を記入 ※郵便番号忘れずに。			
		(ふりがな) (名 称) ⑧店舗の屋号・電話番号・ふりがなを記入 (電 話)			
業 態		☐ 一般酒販店 ☐ コンビニエンスストア ☐ スーパーマーケット ☐ 百貨店 ☐ 量販店 ☐ 業務用卸主体店 ☐ ホームセンター ☐ ドラッグストア ⑨ ☒ その他 (インターネット等による通信販売)			
酒類販売管理者 の選任(予定)		(ふりがな) ⑩酒類販売管理者の (氏名) 氏名 (役職、申請者との関係、生年月日等) ⑪例 ○○商店店長 平成○年○月○日生			
申請する販売業 免許等の種類		⑫通信販売酒類小売業免許			
販売しようとする酒類の品目 の 範 囲 及 び 販 売 方 法		⑬ 販売する酒類の範囲は、輸入酒類に限る。 酒類の販売方法は、2都道府県以上の広範な地域の消費者等を対象として、 カタログ等(インターネット等によるものを含む。)を使用して販売のための 誘引行為を行い、通信手段により購入の申込みを受け、配達により商品の引渡 しを行う小売販売で、かつ、酒類の購入申込者が20歳未満の者でないことを確 認できる手段を講ずる場合に限る。			
臨時販売場の 開 設 区 分		臨時販売場の 開 設 期 間		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	
申 請 の 理 由		⑭例) 日本国内において、海外酒類をインターネット等の通信手段を使用して 販売することで、更なる事業の拡大を図るため。			
既に有している 主たる酒類 販売場の明細		所在地			
		名 称		所轄税務署名 税務署	
受理番号	※	審査順位	※	局署番号	※
申請書入力	※ (月 日)	※	※	※	※